

財務データから見た滋賀大学 -令和2事業年度-

令和2年度決算の概要について

1. 貸借対照表の概要

【単位：百万円】

資産の部		R2	R1比	負債の部		R2	R1比
I 固定資産				I 固定負債			
1 有形固定資産				資産見返負債	3,214	(107)	
土地	13,181	(-)		長期寄附金債務	-	(-)	
建物	4,770	(250)		退職給付引当金	1	(0)	
構築物	694	(59)		その他の引当金	-	(-)	
工具器具備品	422	(1)		資産除去債務	3	(-)	
図書	2,418	(10)		長期未払金	119	(△ 78)	
美術品・收藏品	406	(4)		固定負債合計	3,337	(29)	
船舶	3	(0)		II 流動負債			
車両運搬具	1	(△ 1)		運営費交付金債務	135	(118)	
建設仮勘定	5	(3)		政府預り施設費	-	(-)	
計	21,900	(326)		預り補助金等	3	(3)	
2 無形固定資産				寄附金債務	702	(234)	
特許権等	2	(0)		前受受託研究費等	93	(51)	
ソフトウェア	6	(△ 4)		前受金	229	(17)	
電話加入権	1	(-)		預り金	138	(28)	
計	9	(△ 4)		未払金	1,235	(276)	
3 投資その他の資産				未払消費税等	2	(△ 6)	
投資有価証券	-	(-)		賞与引当金	86	(2)	
長期貸付金	0	(0)		その他の流動負債	6	(2)	
敷金保証金	3	(-)		流動負債合計	2,630	(725)	
その他	0	(0)		負債合計	5,967	(754)	
計	3	(0)		純資産の部			
固定資産合計	21,913	(322)		I 資本金	20,256	(-)	
II 流動資産				II 資本剰余金	△ 1,947	(293)	
現金及び預金	2,670	(832)		III 利益剰余金			
未収学生納付金収入	27	(△ 4)		前中期繰越積立金	40	(-)	
未収入金	57	(36)		目的積立金	110	(15)	
たな卸資産	1	(0)		積立金	71	(26)	
有価証券	-	(-)		当期末処分利益	172	(97)	
その他流動資産	2	(0)		(うち当期総利益)	172	(97)	
流動資産合計	2,756	(864)		利益剰余金合計	393	(139)	
資産合計	24,669	(1,186)		純資産合計	18,702	(432)	
				負債純資産合計	24,669	(1,186)	

※貸借対照表の特筆すべき点は以下のとおりです。

【資産の部】24,669百万円 (R1比+1,186百万円)

(主な増加要因)

- ①…教育学部講義棟改修工事等による資産(建物・構築物)の増
- ②…3月竣工の工事(教育学部講義棟改修工事・ライフライン改修工事等)に係る未払金分の増等
- ③…新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の未収入金の増

【負債の部】5,967百万円 (R1比 +754百万円)

(主な増加要因)

- ④…新型コロナウイルス感染症対応授業料免除に係る未執行額の増
- ⑤…藤村泰子基金等寄附金受入額の増
- ⑥…3月竣工の工事に係る未払金の増

【純資産の部】

- ⑦…施設整備費補助金による固定資産の取得による増
- ※ 資本剰余金：校舎棟や講義棟等の特定資産から減価償却(累計)を引いた額 資本金に含まれる資産の減価償却(累計)分がマイナスとなる
- ⑧…『当期末処分利益』：171,598千円 (前年度比+97百万円)
→翌年度に171,598千円繰り越す旨国に申請予定

2. 損益計算書の概要

【単位：百万円】

経常費用	R2	R1比	経常収益	R2	R1比
業務費			運営費交付金収益	3,139 (△71)	
教育経費	847 (172)		授業料収益	1,829 (△8)	
研究経費	201 (△22)		入学金収益	256 (1)	
教育研究支援経費	165 (1)		検定料収益	75 (△11)	
受託研究費	17 (△31)		受託研究等収益	179 (△1)	
共同研究費	98 (12)		寄附金収益	61 (△1)	
受託事業費	67 (22)		補助金等収益	321 (297)	
人件費	4,379 (△35)		施設費収益	54 (32)	
一般管理費	180 (△13)		資産見返負債戻入	117 (△13)	
財務費用	2 (△1)		受取利息	0 (0)	
雑損	1 (1)		有価証券利息	- (-)	
			その他の財務収益	0 (0)	
			財務収益	0 (0)	
			財産貸付料収入	25 (△3)	
			その他雑益	63 (△25)	
			雑益	88 (△28)	
経常費用合計	5,957 (107)		経常収益合計	6,120 (197)	
臨時損失			臨時利益		
固定資産除却損	2 (1)		固定資産売却益	- (-)	
その他臨時損失	- (-)		除却資産見返戻入	2 (1)	
当期総利益	172 (97)		目的積立金取崩額	8 (8)	

※損益計算書の特筆すべき点は以下のとおりです。

経常費用：5,957百万円（R1比+107百万円）

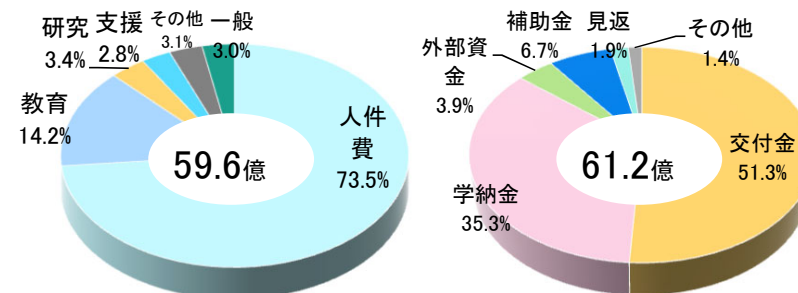
- 教育・研究・支援経費・・・1,213百万円（R1比+151百万円）
- 人件費・・・4,379百万円（R1比△35百万円）
- 一般管理費・・・180百万円（R1比△13百万円）

経常収益：6,120百万円（R1比+197百万円）

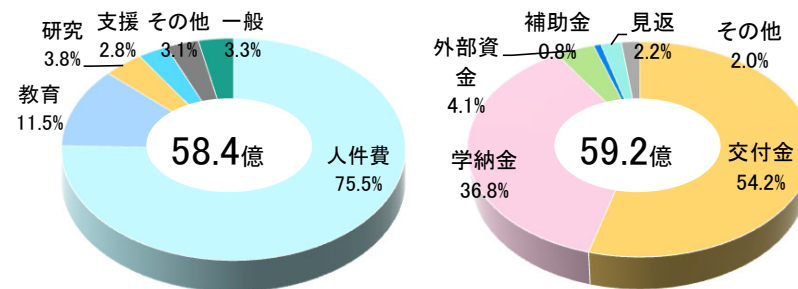
- 補助金等収益・・・354百万円（R1比+330百万円）
- 施設費収益・・・54百万円（R1比+32百万円）

経常費用内訳 経常収益内訳

【R2】



【R1】



【凡例】

(経常費用)

その他…受託研究費+受託事業費+財務費用+雑損

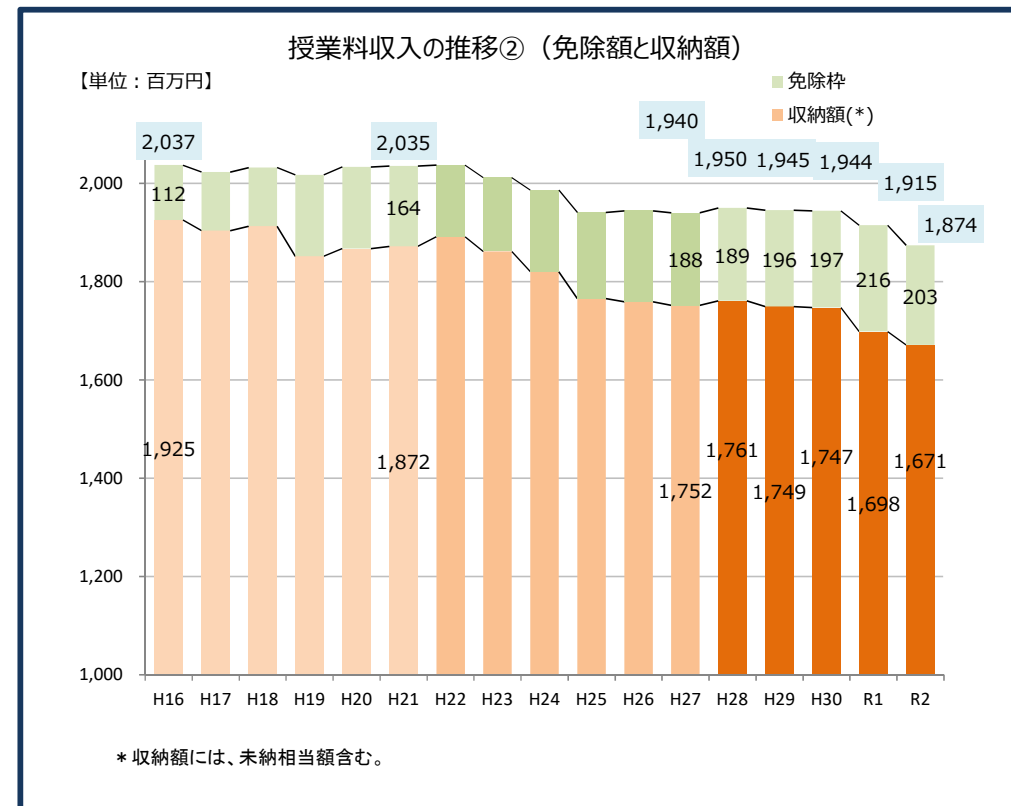
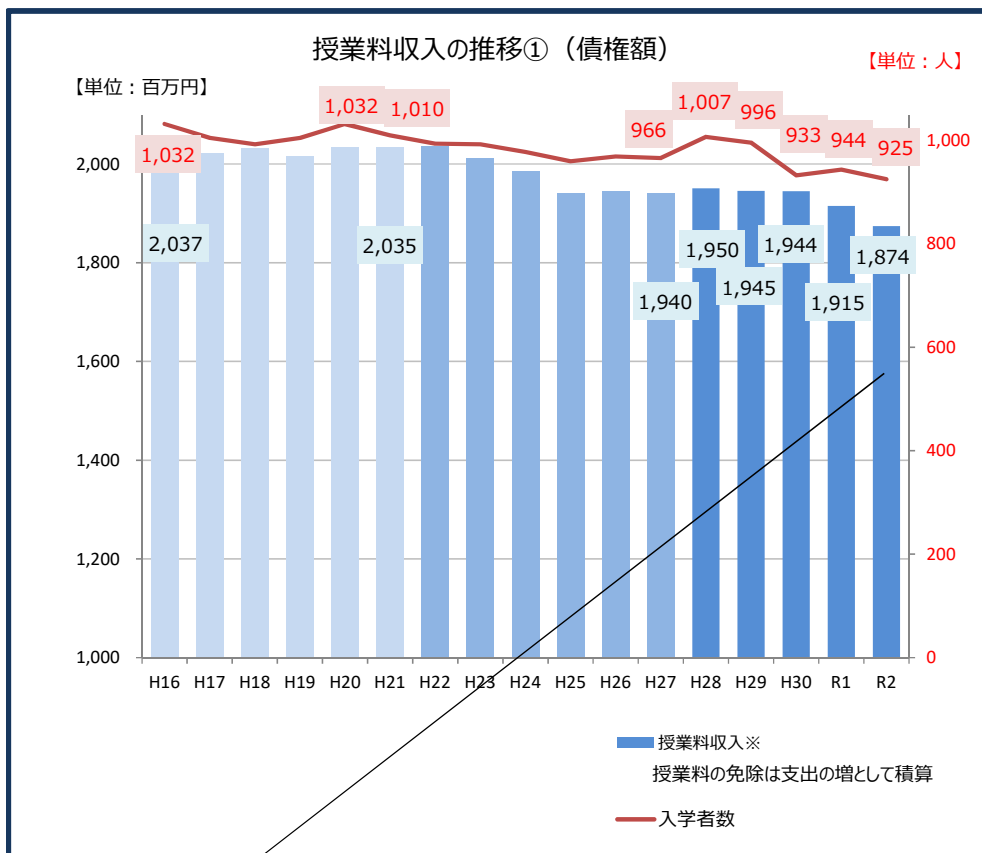
(経常収益)

交付金…運営費交付金収益 学納金…授業料収益+入学金収益+検定料収益

外部資金…受託研究等収益+寄附金収益 補助金…補助金等収益+施設費収益

見返…資産見返負債戻入 その他…財務収益+雑益

4. 自己収入等の推移

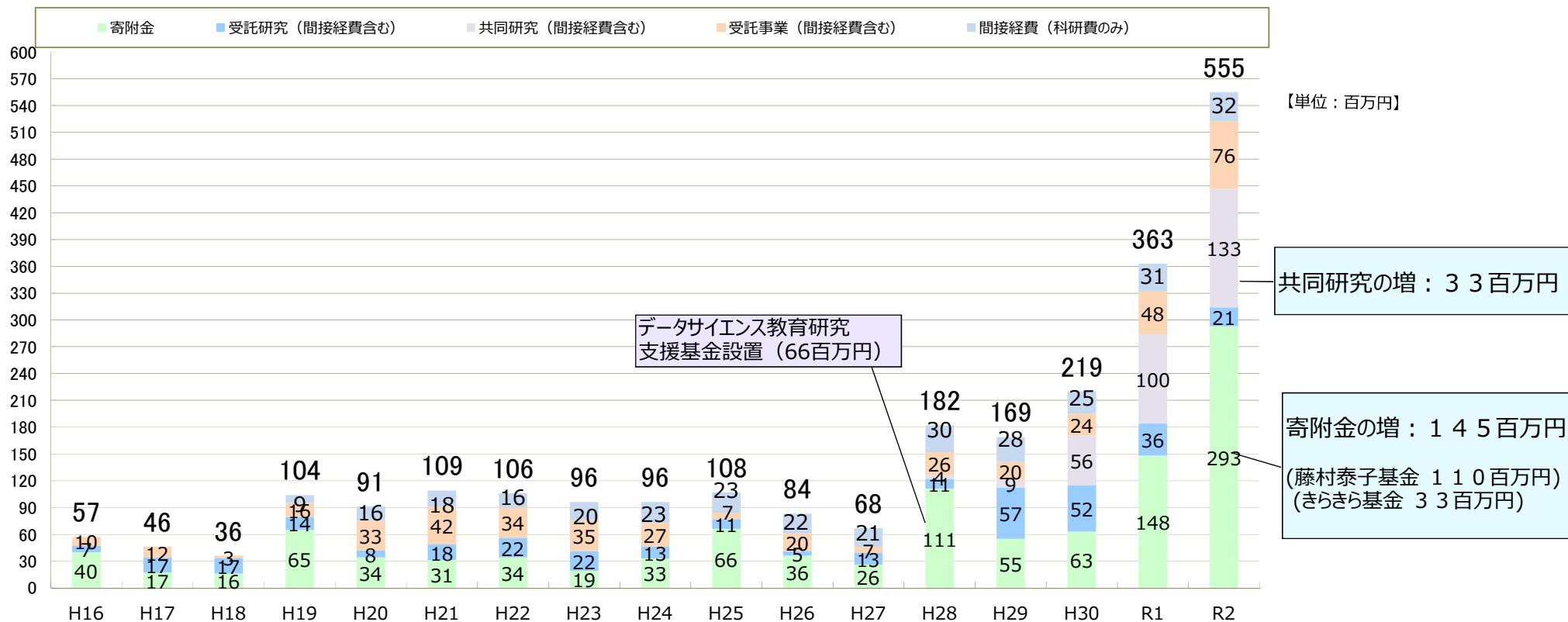


学部入学定員超過抑制(H30～: 上限105%)により
 H28、H29に比べH30からの入学者数が減少し、学年進行に伴い令和3年度まで在学者数が減少することが予想される。

※参考 入学定員超過上限数の推移

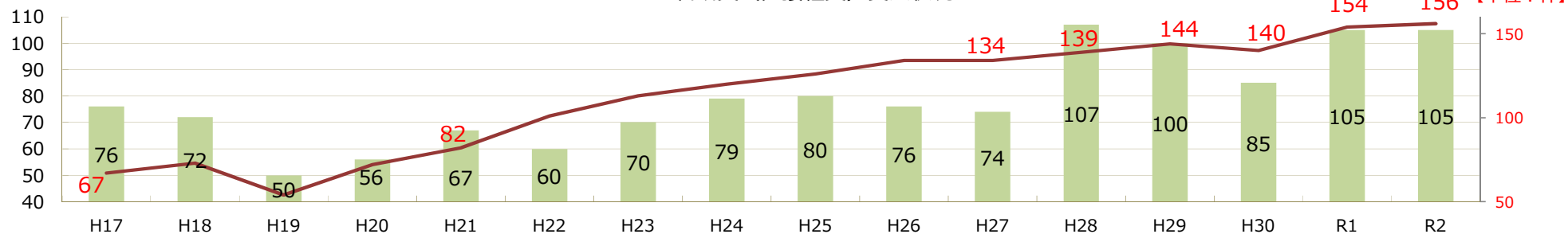
学部		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経済学部(昼)	【410名】												
	上限率	120	110	→	→	→	→	→	109	107	105	105	105
	充足率(概算)	105.0	104.6	105.6	106.0	103.0	104.8	105.0	110.2	110.7	101.5	101	100.2
教育学部	【230名】												
	上限率	120	110	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	充足率(概算)	106.7	103.3	106.7	105.8	105.4	106.3	104.2	107.1	107.0	106.1	104.8	101.3
経済学部(夜)	【50名】												
	上限率	120	→	→	→	→	→	→	119	117	115	115	115
	充足率(概算)	118.0	104.0	104.0	104.0	100.0	100.0	94.0	110.0	102.0	102	100	100
DS学部(H29～)	【100名】												
	上限率	-	-	-	-	-	-	-	-	117	115	115	115
	充足率(概算)	-	-	-	-	-	-	-	-	110.0	108	105	105

外部資金受入状況



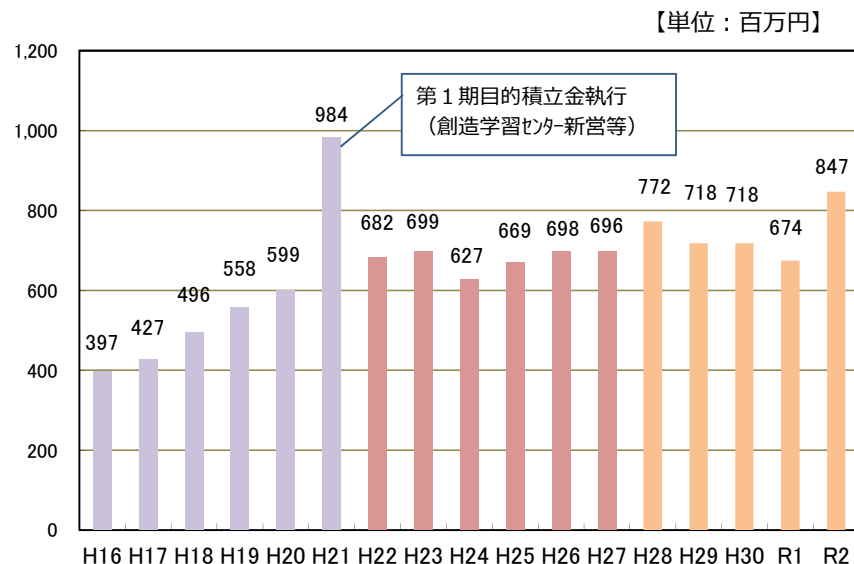
【単位：百万円】

科研費 (直接経費) 受入状況



5. 主な経費の推移

(1) 教育経費： 学生等に対し行われる教育に要する経費

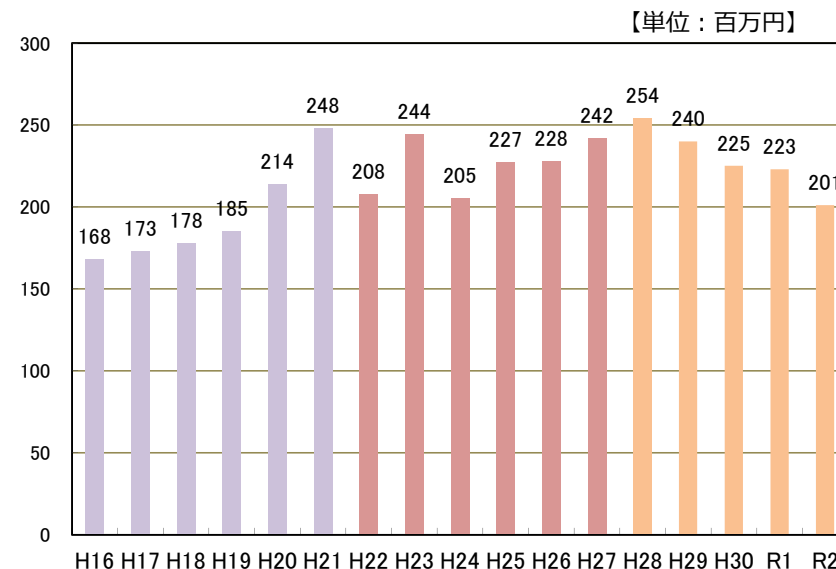


【R1年度比較】 **172,428千円の増加**

(主な要因)

- ・ GIGAスクール等に関する消耗品費・備品費の増
188,309千円
- ・ 教育学部講義棟改修工事等に係る修繕費の増
27,102千円
- ・ Web会議システム活用による旅費の削減
△32,547千円 等

(2) 研究経費： 法人の業務として行われる研究に要する経費

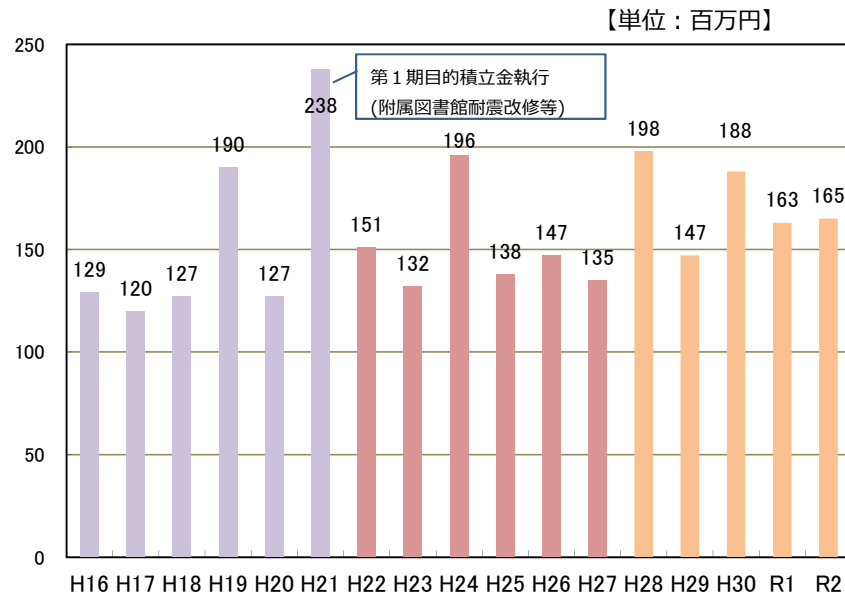


【R1年度比較】 **21,623千円の減少**

(主な要因)

- ・ Web会議システム活用による旅費の削減
△31,006千円
- ・ PC等情報機器の取得による備品費の増
9,764千円 等

(3) 教育研究支援経費： 法人全体の教育研究を支援するために設置されている施設である、附属図書館や情報基盤センターの運営に要する経費



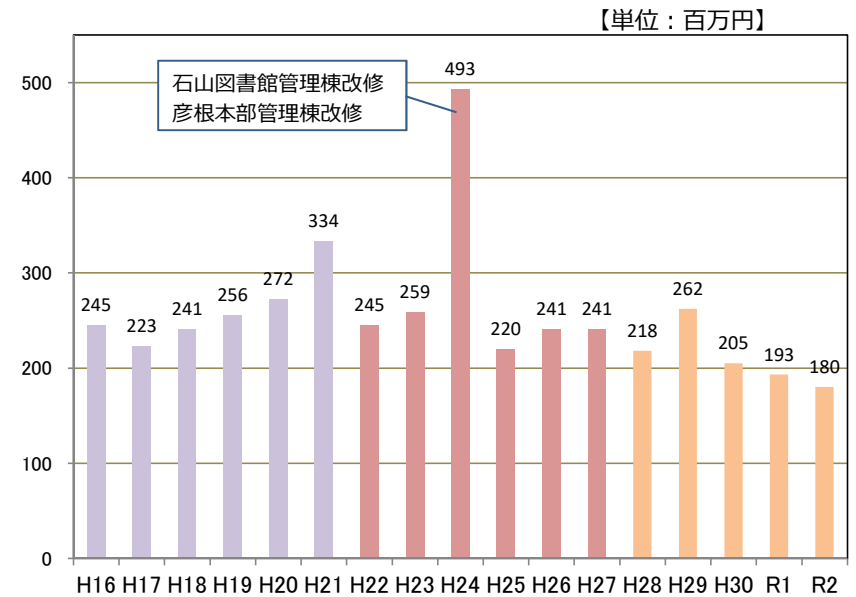
【R1年度比較】 **1,486千円の増加**

(主な要因)

- ・Microsoft包括ライセンス契約変更によるPC再設定費

5,929千円 等

(4) 一般管理費： 法人全体の管理運営を行うために要する経費



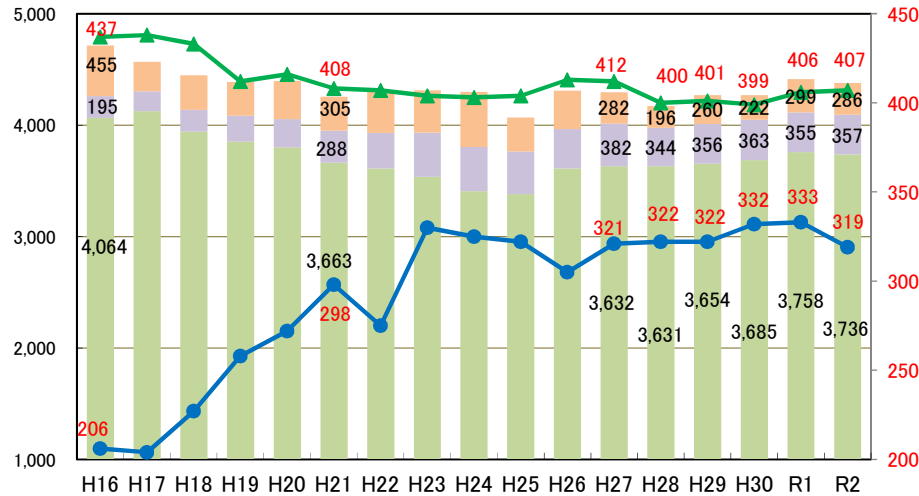
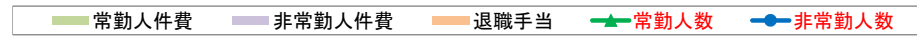
【R1年度比較】 **12,774千円の減少**

(主な要因)

- ・ Web会議システム活用による旅費の削減

△10,507千円 等

(5) 人件費： 役員、教員及び職員に対し支払われる報酬、給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費



※年間給与等支給延人数の月平均
【単位：百万円】

	H16	H21	H29	H30	R1	R2
人件費計	4,714	4,256	4,270	4,271	4,413	4,379
人件費(退職給付除く)	4,259	3,951	4,010	4,048	4,114	4,093
退職手当	455	305	260	222	299	286
人件費(外部資金)	-	-	21	39	75	87

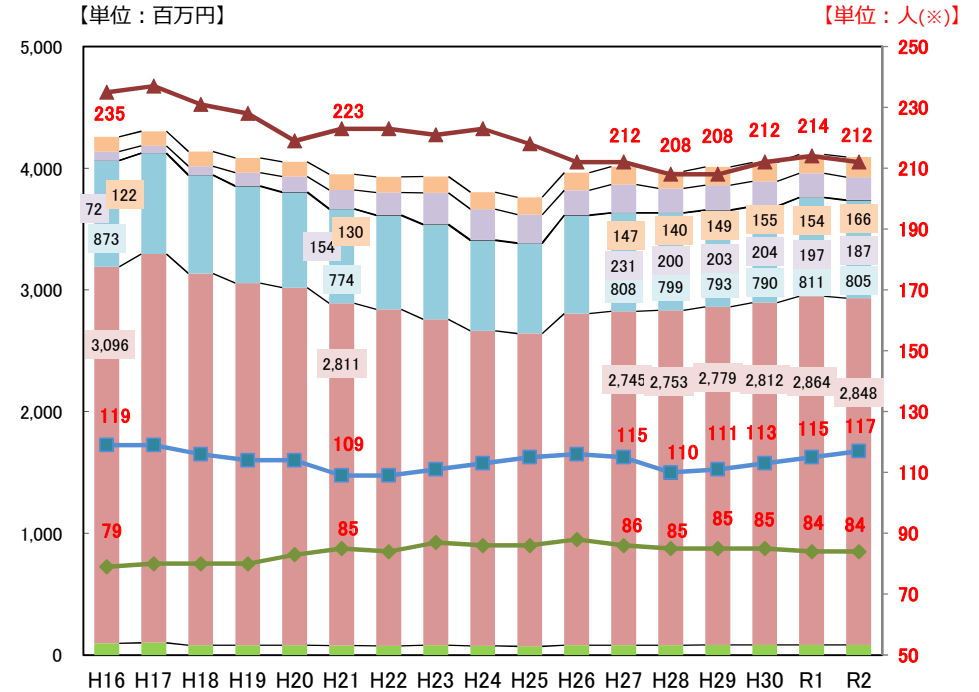
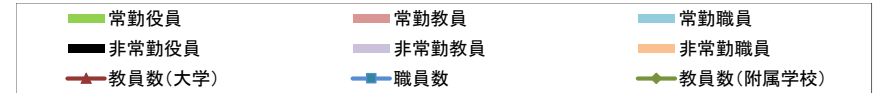
【R1年度比較】 **34,767千円の減少**

(主な要因)

- ・教職員に係る退職金の減 $\Delta 13,418$ 千円
- ・オンライン授業活用による学生アシスタント人件費の減及び産休育休教員の復帰による特任教員人件費の減 $\Delta 9,436$ 千円

等

退職給付を除く人件費(内訳科目)の推移



※各年5月1日現在の人数

【単位：百万円】

	H16	H21	H29	H30	R1	R2
常勤	役員	95	78	82	83	83
	教員	3,096	2,811	2,779	2,812	2,864
	職員	873	774	793	790	811
	計	4,064	3,663	3,654	3,685	3,758
非常勤	役員	1	4	4	4	4
	教員	72	154	203	204	197
	職員	122	130	149	155	154
	計	195	288	356	363	355
合計	4,259	3,951	4,010	4,048	4,114	4,093